(注記)

1. 2010年度第３四半期および2009年度第３四半期の当社株主に帰属する当期包括利益（△は損失）は、それぞれ△15,764百万円、13,305百万円となります。当社株主に帰属する当期包括利益には、「当社株主に帰属する当期純利益」に加えて、当社株主に帰属するその他の包括利益累積額の当期増減額が含まれております。

2. 三洋電機㈱およびその連結子会社は、2009年12月に当社の連結子会社となりました。2009 年度第３四半期の当社の業績には、三洋電機㈱およびその連結子会社の損益は含まれておりません。

3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

5. 2010 年度第３四半期末の連結子会社数は 658 社、持分法適用関連会社数は 233 社です。

6. 当社は、2010 年 7 月 29 日開催の取締役会において、公開買付けとその後に株式交換を行う方法により、当社による当社連結子会社のパナソニック電工㈱および三洋電機㈱（以下、「両子会社」）の完全子会社化を推進していくことを決議しました。当該取締役会決議に基づき、同年 8 月 23 日から 10 月 6 日までを買付期間として、両子会社株式に対する公開買付けを実施し、その結果、パナソニック電工㈱および三洋電機㈱に対する当社の持分比率はそれぞれ約 84%および約 81%となりました。
また、同年 12 月 21 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、両子会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、当社と両子会社との間でそれぞれ株式交換契約を締結しました。本株式交換は、2011 年 3 月初旬に両子会社でそれぞれ開催される臨時株主総会の決議による当該契約の承認を受けて行われる予定です。なお、本株式交換の効力発生日は 2011 年 4 月 1 日を予定しており、それに先立つ 2011 年 3 月 29 日に、両子会社は上場廃止となる予定です。

7. ＪＶＣ・ケンウッド・ホールディングス㈱（以下、「ＪＶＣ・ケンウッド・ＨＤ」）が 2011 年 1 月 25 日付で実施した海外募集による新株式発行および自己株式の処分により、当社のＪＶＣ・ケンウッド・ＨＤの発行済株式総数に対する所有株式数の割合が減少しました。これによりＪＶＣ・ケンウッド・ＨＤは、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

8. 当社は、負債構成の長期安定化による財務基盤の安定性向上を目的として、2011 年 2月 2日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行を決議いたしました。なお、当該社債の発行総額は 5,000 億円以内、発行期間は 2011 年 2 月以降、募集方法は日本国内での公募を予定し、資金使途は短期有利子負債の返済です。